

【表紙】

【提出書類】 臨時報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年 6 月27日

【会社名】 アネスト岩田株式会社

【英訳名】 ANEST IWATA Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 深瀬 真一

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区新吉田町 3 1 7 6 番地

【電話番号】 045-591-9344

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 入部 貴義

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区新吉田町 3 1 7 6 番地

【電話番号】 045-591-9344

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 入部 貴義

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

1【提出理由】

当社は、2022年6月24日の定時株主総会において、決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、本報告書を提出するものであります。

2【報告内容】

(1) 株主総会が開催された年月日

2022年6月24日

(2) 決議事項の内容

第1号議案 剰余金の処分の件

イ 株主に対する剰余金の配当に関する事項及びその総額

1株につき金 17.0円 総額 694,219,021円

ロ 効力発生日

2022年6月27日

第2号議案 定款一部変更の件

「会社法の一部を改正する法律」（令和元年法律第70号）附則第1条ただし書きに規定する改正規定が2022年9月1日に施行されますので、株主総会資料の電子提供制度導入に備えるため、当社定款を変更するものです。

第3号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く）7名選任の件

深瀬 真一、壺田 貴弘、大澤 健一、武田 克己、米田 康三、浅井 侯序、白井 裕子の7名を取締役（監査等委員である取締役を除く）に選任するものであります。

第4号議案 監査等委員である取締役4名選任の件

鈴木 正人、大島 恭輔、松木 和道、大橋 玲子の4名を監査等委員である取締役に選任するものであります。

第5号議案 当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）継続の件

当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上を目的とした買収防衛策を継続するものであります。

(3) 決議事項に対する賛成、反対及び棄権の意思の表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件並びに当該決議の結果

決議事項	賛成数 (個)	反対数 (個)	棄権数 (個)	可決要件	決議の結果及び 賛成(反対)割合 (%)	
第1号議案 剰余金の処分の件	347,063	402	0	(注)1	可決	99.88
第2号議案 定款一部変更の件	347,139	326	0	(注)2	可決	99.91
第3号議案 取締役（監査等委員 である取締役を除 く）7名選任の件						
深瀬 真一	336,418	11,047	0	(注)3	可決	96.82
壺田 貴弘	337,184	10,281	0		可決	97.04
大澤 健一	337,421	10,044	0		可決	97.11
武田 克己	305,654	41,811	0		可決	87.97
米田 康三	337,463	10,002	0		可決	97.12
浅井 侯序	337,616	9,849	0		可決	97.17
白井 裕子	337,608	9,857	0		可決	97.16

決議事項	賛成数 (個)	反対数 (個)	棄権数 (個)	可決要件	決議の結果及び 賛成(反対)割合 (%)	
第4号議案 監査等委員である取締役4名選任の件						
鈴木 正人	335,983	11,481	0	(注) 3	可決	96.70
大島 恭輔	337,444	10,021	0		可決	97.12
松木 和道	337,468	9,997	0		可決	97.12
大橋 玲子	337,438	10,027	0		可決	97.11
第5号議案 当社株式の大規模買付行為に関する対応方針(買収防衛策)継続の件	217,812	129,653	0	(注) 1	可決	62.69

(注) 1. 出席した株主の議決権の過半数の賛成による。

2. 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上の賛成による。

3. 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数の賛成による。

(4) 株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

本総会前日までの事前行使分及び当日出席の一部の株主のうち賛否に関して確認できたものを合計したことにより、決議事項の可決又は否決が明らかになったため、本総会当日出席の株主のうち、賛成、反対及び棄権の確認ができていない議決権数は加算しておりません。